

平成30年度
富津市社会福祉協議会
事業計画

社会福祉法人
富津市社会福祉協議会

平成30年度富津市社会福祉協議会事業計画

【基本方針】

国は、高齢者施策の中で、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を進めております。そして、生活困窮者自立支援制度を含めた、すべての人が年齢や状況を問わず、その人のニーズに応じた適切な支援が受けられる「全世帯・全対象型地域包括支援体制」を目指しております。一方、一億総活躍プランでは、子供、高齢者、障害者などすべての人々が、公的サービスと協働し、助け合いながら、地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」（我が事・丸ごと地域づくり）の実現に取り組んでおります。このような情勢を踏まえ、地域福祉の推進の向上を目的とする社会福祉協議会への期待と役割は、益々増大しております。

今年度の主な事業展開としては、高齢者支援関連で交通手段支援事業の充実、子育て支援関連では子ども食堂への支援、生活困窮者には自立相談支援事業の周知、認知症や知的障がい等の理由により判断能力が不十分な方には安心して生活が続けられるよう後見支援センターの充実を図ります。また頻発する自然災害に対しては、災害ボランティアの受入体制整備や被災地へのボランティア支援活動及び職員の派遣、災害支援物資の準備などを積極的に推進してまいります。

これらの事業を進めるにあたっては、行政、民生委員・児童委員、地区社協をはじめとする各関係機関との連携・協働を図り質の高い福祉サービスを提供いたします。富津市社会福祉協議会では、「福祉サービス利用者の支援」「地域福祉の推進」「事業の公正・適正な実施」を念頭に地域住民及びボランティアの積極的な参画を求め、既存の事業の見直しを含め新たな事業を展開し、より一層の地域福祉の向上に努めるため、この事業計画を策定いたします。

【重点事項】

1 社会福祉協議会の目標に即した事業展開および強化

(1) 地域福祉事業の発展強化

- 地域に暮らす人々が安心して暮らすため、時代に即した福祉事業を強化します。
- 会員組織としての協議体機能を発揮し、関係機関・団体との連携を強化します。
- 社協事業の意志決定機関である理事会・議決機関である評議員会組織の充実を図ります。
- 「富津市大佐和地区地域包括支援センター」受託による地域福祉の充実を図ります。
- 「法人後見事業（成年後見支援センター）」による地域福祉の向上を目指します。
- 「富津市生活困窮者自立相談支援事業及び富津市被保護者就労支援事業」受託による地域福祉の向上を目指します。

(2) 高齢者・障がい者福祉事業の推進

- ひとり暮らし高齢者を対象とした安否確認や緊急時対応事業の充実を図ります。
- ちょっと困ったときのお助け隊事業の充実を図ります。
- 「交通手段支援事業」による一人ぐらし高齢者等の日常生活支援の充実を図ります。

(3) ボランティア活動の推進

- ボランティア活動の啓蒙、啓発、育成、ニーズの発掘を目指します。
- 災害支援ボランティア派遣の実施体制を強化します。
- エコキャップ等の回収事業を継続し、貧困など世界が直面する様々な課題について、考える機会を提供する機会を作ります。

(4) 福祉教育の推進

- 福祉教育の効果的で円滑な事業の推進のための支援を目指します。
- 小・中学校での「総合的体験学習時間」の実施において福祉用具を活用し、体験学習の充実を図ります。
- 小・中学生に対し、ボランティア活動に参加することによる意識の高揚を図ります。

(5) 子育て支援事業の推進

- 子供向けの手作り布えほん・おもちゃを貸出を行い、情操教育等に有効活用を図ります。
- 「富津市ファミリーサポートセンター事業」受託による子育て支援推進を目指します。
- 「子ども食堂」運営協力による子育て支援活動の推進を図ります。

(6) 広報・啓発活動の強化

- ホームページ改定による社協事業の利用推進を図ります。
- 広報紙「福祉ふつつ」の充実を進め、社協活動を分かりやすく紹介します。

(7) 相談・援助事業の強化

- 福祉関連の相談窓口が行政及び関係機関に分散し設置されており、問題解決に時間と労力を強いられている現状に対応するため、「福祉相談なんでも窓口」による福祉相談ワンストップサービスの充実を図ります。また一時的な生活困窮・教育・療養等による福祉資金貸付事業の利用の充実を図ります。

2 社会福祉協議会発展・強化のための基盤整備の推進

(1) 社会福祉協議会活動拠点の確保と関係機関との協力関係の強化を図ります。

- 地区社会福祉協議会育成及び活動支援を図ります。

(富津市要援護者地域見守り事業の協力)

- 災害時、関係機関との連携及び調整を図ります。

(2) 財源確保の推進

- 福祉需要が増大している状況の中で、福祉事業の財源確保は必須であり、事業の見直しを図り会費収入の安定化と募金活動の強化による財源確保の推進を図ります。

(3) 福祉サービスの苦情解決体制の充実

- 利用者からの苦情を解決する第三者委員会の研修推進を図ります。

(4) 職員の資質向上と研修体制の確立

- 職員の資質向上と効率的な事務処理を図るための研修体制の強化を図ります。
- 職員研修の実施（千葉県社会福祉協議会等）を図ります。
- 富津市大佐和地区地域包括支援センター担当職員の研修推進を図ります。
- 法人後見事業（成年後見支援センター）担当職員の研修推進を図ります。
- 富津市生活困窮者自立相談支援事業及び富津市被保護者就労支援事業担当職員の研修推進を図ります。
- 富津市ファミリーサポートセンター事業担当職員の研修推進を図ります。

富津市社会福祉協議会事業一覧表

法人運営事業

事業名	内 容	備 考
会 費	区長会の協力により会費の徴収	
寄付金	一般寄付金・特別寄付金	
市補助金	人件費・事業費補助金	
理事会・評議員会・監査会・評議員選任・解任委員会	理事会の開催（年7回）・評議員会の開催（年2回）・監査会の開催（年1回）・評議員選任・解任委員会の開催（随時）	

地域福祉事業

事業名	内 容	備 考
福祉カー貸出事業	市内の福祉団体等に福祉カー（ワゴン・ミニバン）を貸出しする	
シルバーテレホン友愛サービス	一人暮らし高齢者の安否を電話で確認する	
車椅子貸出事業	車椅子を貸出（1か月単位500円、1週間以内無料）	
子育て支援事業	ファミリーサポートセンター事業と連携し、布絵本や玩具を活用した子育て支援ニーズ調査・こども食堂支援	
地区社会福祉協議会事業	地区社協事業の支援・協力及び連絡協議会運営	
ちょっと困ったときのお助け隊	一人暮らし高齢者・高齢者世帯・障害者世帯等に対し、業者に依頼するほどでもない「ちょっとした」困りごとをお手伝い。	

日常生活自立支援事業

事業名	内 容	備 考
日常生活自立支援事業（ふつつ後見支援センター）	日常生活を送る上で、十分な判断ができず不安や支障がある方や体の自由がきかない方に対して福祉サービスの利用援助・財産管理サービス・財産保全サービスを実施。	（詳細は別紙記載）

ボランティア活動促進事業

事業名	内 容	備 考
ボランティアセンター運営事業	コーディネーター設置・ボランティア登録・ボランティア派遣調整・研修の協力	
ボランティア活動促進事業	ボランティア研修・育成・活動援助・傷害保険の加入	
ボランティア連絡協議会助成事業	ボランティア個人・団体との連絡・調整・研修を行う団体の助成	
災害ボランティア	災害時の準備（災害活動マニュアルの作成）、災害時のボランティア募集・登録	

共同募金配分事業

事業名	内 容	備 考
声の広報テープ発行	音訳奉仕ボランティアによる県・市の広報テープ作成・貸出	
福祉教育	各学校の依頼により高齢者・障がい者の体験学習を実施、また小中学生のボランティア活動を支援	
第38回富津市社会福祉大会	大会式典（表彰・感謝状贈呈・講演）	
福祉バザー	各福祉団体によるバザー開催	
法外援護事業	災害見舞金・ホームレスの帰宅交通費の支給	
福祉ふっつ発行事業	福祉広報紙の発行（全世帯）	
布絵本事業	幼児・児童・障がい児者を対象に布絵本の貸出	
総合相談事業	法律相談・福祉相談なんでも窓口	
福祉緊急救助通報システム設置事業	一人暮らし高齢者を対象に緊急通報装置の設置	
歳末たすけあい配分事業	地区社協・福祉団体への助成及び歳末たすけあい各種事業	
給食サービス	一人暮らし高齢者を対象に地区社協に委託をし、年4回実施	
買い物・通院支援事業	交通手段および商店の閉店などで、買い物や通院に困っている地域での高齢者等の移送サービス	

在宅ケアサービス事業

事業名	内 容	備 考
在宅ケアサービス事業	在宅介護に係わる福祉サービス・会員制・協力会員の指導育成・研修会・各組織の充実	

愛の募金（一円玉募金）事業

事業名	内 容	備 考
地区社会福祉協議会活動	市内11地区の地区社会福祉協議会が行う地域に応じた事業の助成（愛の募金事業のほか地域福祉事業、共同募金事業からも助成をしております。）	

富津市委託事業

事業名	内 容	備 考
富津市大佐和地区地域包括支援センター事業	地域包括支援センターは、主に次の事業を行います。 (1)介護予防ケアマネジメント事業(2)総合相談支援事業(3)権利擁護に関する相談支援(4)包括的・継続的マネジメント支援	（詳細は別紙記載）
民生委員児童委員	民生委員児童委員の事務局	
天羽老人憩の家指定管理	施設の維持・管理・事務	
老人クラブ	市老人クラブ連合会の事務局	
富津市生活困窮者自立相談支援事業及び富津市被保護者就労支援事業	生活保護受給者及び生活保護に至っていない生活困窮者に対し、経済的自立のみならず日常生活や社会生活の自立など本人の状態に応じた自立を支援する。また生活困窮者等の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築し、包括的な支援を行う事業	（詳細は別紙記載）
富津市ファミリーサポートセンター事業	安心してゆとりのある子育てができる環境づくりを目指し、地域の中で子育ての手助けを行いたい方（まかせて会員）と子育ての手助けを受けたい方（お願い会員）が会員となり、地域で子育てを助け合う有償の相互援助活動事業	（詳細は別紙記載）
富津市介護予防・日常生活支援総合事業	介護保険法による現行型サービスの他に「訪問型サービス」「介護予防マネジメント」を実施	

貸付金事業

事業名	内 容	備 考
生活福祉資金貸付事業 老障資金貸付事業 臨時特例つなぎ資金貸付事業	県社協貸付金制度に基づく貸付金の事務（県社協事業）	
社会福祉金庫貸付事業	生活困難世帯への貸付金の事務（市社協単独事業）	

介護保険事業

事業名	内 容	備 考
居宅介護支援	介護保険法に基づき、相談・ケアプランの作成・保険請求	

成年後見支援センター事業

事業名	内 容	備 考
成年後見支援センター事業	成年後見制度に則り、精神上的の障害（知的障害、精神障害、認知症など）により判断能力が十分でない方が不利益を被らないように、財産管理、身上監護の事務手続き等を法人が行う事業	（詳細は別紙記載）

千葉県共同募金会 富津市支会

事業名	内 容	備 考
赤い羽根一般募金・歳末たすけあい募金	支会事務（募金・配分事務）	

ふつつ後見支援センター事業計画

認知症や知的障がい・精神障がい等の理由で判断能力が不十分な方の「財産」や「権利」を保護し、いつまでも住み慣れた地域で安心して自分らしく安心した生活が続けるために支援するため、以下の事業を展開します

1 後見制度に関する相談
・制度そのものに関する相談はもとより、後見人の仕事に関することや任意後見制度に関する内容の説明、申立書の書き方等、成年後見に関する総合相談の窓口の開設
2 法人後見人（補助人・保佐人含）の受任
(1) 後見人候補者がいない被後見人に対する法人後見人の受任 (2) 市町村申立てによる被後見人に対する法人後見人の受任 (3) 後見人としての業務遂行 ・金銭管理 ・身上監護 ・諸契約の締結 等 (4) 後見監督人及び裁判所への定期報告書の提出
3 成年後見制度の普及啓発
(1) チラシ・ポスターの作成 (2) 地域・各関係団体への周知活動
4 各関係機関との連絡調整
(1) 成年後見制度利用促進法に伴う行政を含む関係機関との連携 (2) 市内の NPO 法人との協働 (3) 裁判所との連携
5 ふつつ後見支援センター運営委員会の開催
(1) 受任時における検討及び現況報告 (2) 後見支援センター運営に関する協議
6 任意後見契約の締結
将来に備え、社協と本人の間で任意後見契約の締結
7 日常生活自立支援事業の相談・支援
(1) 福祉サービスの利用援助 (2) 財産管理 ・公共料金等の支払い支援や金融機関での払い出し、預入支援 (3) 財産保全 ・年金証書や不動産権利証等を金融機関の貸金庫にて保全 (4) 生活支援員の養成

大佐和地区地域包括支援センター事業計画

高齢者ができる限り地域の中で生活を継続してできるよう市の機能の一部として多種多様な地域課題を総合的にかつ包括的に支援し、地域における各団体・社会資源と協働しながら以下の事業を展開していきます。

1 介護予防・日常生活支援総合事業
要支援者の早期発見と支援の検討、実施 介護予防活動に関する人材育成（ボランティア等） 地域における介護予防活動の後方支援
2 包括的支援事業
（１）総合相談事業 <ul style="list-style-type: none"> ・三職種によるチームアプローチの実践 ・相談内容の集約と分析による地域状況の予測と予防対策の検討 ・要支援高齢者等の実態把握 ・必要なサービス等の情報提供
（２）権利擁護 <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者等に対する成年後見制度の活用促進 ・高齢者虐待への対応 ・虐待となりうる言動等についての周知 ・振り込め詐欺等、消費者被害の対応
（３）包括的・継続的ケアマネジメント支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域全体を包括的に捉えた支援体制の確立 ・社会資源の発掘、創生 ・医療、介護の連携体制の確立
（４）介護支援専門員とのネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・富津市ケアマネージャー協議会との連携 ・介護支援専門員との交流会や研修会の企画 ・事例困難ケース等に対する主任介護支援専門員を中心とした３職種の介護支援専門員への後方支援 ・圏域内主任介護支援専門員との連携
（５）地域ケア個別会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・個々のケースに対する関係者の情報の共有と支援方法の模索 ・社会資源活用やネットワーク構築
（６）その他 <ul style="list-style-type: none"> ・包括的継続的な支援活動の実施 在宅医療・介護連携推進事業 生活支援体制整備事業 ・認知症総合支援事業 認知症介護者支援の為に研修会、交流会の実施 ・いきいき 100 歳体操の広報啓発・後方支援

3	認知症サポーター等養成事業
	圏域内における学校や企業、団体等に認知症サポーター養成講座を実施 認知症の理解を深めるための普及啓発の推進
4	多職種協働によるネットワークの構築
	地域の実情把握や地域課題の発掘・解決に向けた多職種での情報の共有と役割分担の在り方の検討
5	指定予防介護支援事業
	要支援1・2の方に対する介護予防ケアプランの作成 新規および更新申請に関する代行申請 介護予防サービスに関する情報の提供

生活困窮者自立相談支援事業及び被保護者就労支援事業 事業計画

生活に困窮している方の相談窓口として、生活保護に至る前に早期の支援を行う「第2のセーフティーネット」として就労や生活全般の支援、及び市役所から依頼を受けた被保護者の就労を支援する以下の事業を展開します。

○生活困窮者自立相談支援事業
(1) 自立相談支援事業 相談支援員が実際に現在の困窮状況について伺い、解決に向けた必要な支援策と一緒に考えて考えます。お一人おひとりのプランを作成し、それに基づいて自立に向けた支援を行っていきます。
(2) 住居確保給付金 離職により生活に困窮して住居を失った人や、または住居を失う恐れのある方を対象として、安定した就職活動が出来るように一定の期間住居確保給付金を支給します。
○被保護者就労支援事業
生活保護を受給されている稼働可能な被保護者への就労相談を行い、必要な情報の提供及び助言を行い、自立を促進します。
○各関係機関との連絡調整
富津市社会福祉課、ハローワーク木更津、地域包括支援センター、市内外の企業や施設などと連携を図ります。
○支援調整会議
委託先の富津市社会福祉課、必要に応じ連携する関係機関などと、毎月一回の支援会議を開催し、相談者の現況報告や支援の評価を行い、方向性を協議します。
○生活困窮者支援制度の普及啓発
パンフレットの作成や広報誌、ホームページなどで市民の方々への周知、地域の社会資源を活用したPRや、企業等への訪問で当事業の周知を促します。

ファミリーサポートセンター事業 事業計画

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うことにより、地域における育児の相互援助活動を推進するとともに、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへの対応を図るため、以下の事業を展開します。

1 会員の募集及び登録に関する相談
(1) 入会説明会の実施 (2) 子どもの健診への参加 (3) 子育て支援センターへ訪問 (4) 市民文化祭への参加 (5) 民生委員児童委員の定例会へ参加
2 相互援助活動の調整
(1) 会員の選定（地域、活動依頼の内容等により検討） (2) 事前打合せの実施
3 提供会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与するための講習
(1) 基礎講習会の実施（9項目24時間） (2) フォローアップ研修会の実施 (3) 普通救命講習会の実施
4 会員の交流及び情報交換の場の提供
(1) 会員交流会の実施
5 普及及び啓発
(1) チラシ・ポスターの作成及び関係機関への配布及び設置依頼 (2) 会報誌の作成 (3) 利用クーポン券の配布
6 各関係機関との連絡調整
(1) 子育て支援課、健康づくり課、社会福祉課、市内保育所（園）、幼稚園、小学校、学童、子育て支援センター、相談支援センター天羽、児童家庭支援センターなどと連携を図る

平成30年度総合相談事業一覧表

相談事業名	相談日	時 間	場 所	相談方法	相談員
法 律 相 談	第1・3 金曜日	13:30 ~16:30	市役所 第一市民 相談室	面 接 予約制 87-9611	弁 護 士
福 祉 相 談 なんでも窓口	月曜から 金曜日	8:30 ~17:15	社会福祉協議会 事務室	面 接 電 話 87-9611	社会福祉協議会 職員

○平成30年度会議計画

開催日	会議名	理事会	評議員会	監査会	評議員選任・解任委員会
5月	25日(金) 新評議員候補者の推薦				30日(水) 新評議員の選任
6月	6日(水) 事業報告・決算			1日(金) 事業報告・決算監査	
			20日(水) 事業報告・決算・ 新理事の選任		
8月	24日(金)				
10月	17日(水)				
12月	19日(水)				
2月	20日(水)				
3月	20日(水) 事業計画・予算		28日(木) 事業計画・予算		

○会費・募金関係

会 費	5月1日 ~ 5月31日
愛 の 募 金	7月1日 ~ 7月31日
共 同 募 金	10月1日 ~ 11月30日
歳 末 募 金	12月1日 ~ 12月31日

平成30年度
富津市社会福祉協議会
予算書

社会福祉法人
富津市社会福祉協議会

平成30年度 社会福祉法人富津市社会福祉協議会 予算書

収 入 一 金 124,049,000円 也 (本年度予算額)

一 金 138,685,000円 也 (前年度予算額)

支 出 一 金 124,049,000円 也 (本年度予算額)

一 金 138,685,000円 也 (前年度予算額)

収入支出差引残高なし

社会福祉法人

富津市社会福祉協議会

会長 神 子 勇

資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

区分 法人全体

単位:円

区分	勘 定 科 目			前年度 予算額①	当 初 予算額②	増 減 ②-①	
	大	中	小				
事業活動による収支	収入	会費収入		7,782,000	7,813,000	31,000	
		一般会費収入		6,840,000	6,843,000	3,000	
		特別会費収入		82,000	90,000	8,000	
		法人会費収入		860,000	880,000	20,000	
		寄附金収入		427,000	253,000	△ 174,000	
		寄附金収入		427,000	0	△ 427,000	
		経常経費寄附金収入		0	253,000	253,000	
		経常経費補助金収入		36,677,000	36,442,000	△ 235,000	
		市区町村補助金収入		26,000,000	26,000,000	0	
		社会福祉協議会補助金収入		26,000,000	26,000,000	0	
		共同募金配分金収入		10,578,000	10,343,000	△ 235,000	
		一般募金配分金収入		5,178,000	4,943,000	△ 235,000	
		歳末たすけあい配分金収入		5,400,000	5,400,000	0	
		助成金収入		99,000	99,000	0	
		地域ぐるみ振興基金助成金収入		99,000	99,000	0	
		受託金収入		46,322,000	45,289,000	△ 1,033,000	
		市区町村受託金収入		43,777,000	42,491,000	△ 1,286,000	
		天羽老人憩の家管理費受託金収入		2,021,000	1,971,000	△ 50,000	
		地域包括支援センター受託金収入		23,700,000	23,700,000	0	
		生活困窮者自立相談支援事業及び被保護者就労支援事業受託金収入		14,600,000	13,850,000	△ 750,000	
		生活支援コーディネーター業務受託金収入		696,000	0	△ 696,000	
		富津市ファミリー・サポート・センター事業受託金収入		2,760,000	2,970,000	210,000	
		都道府県社協受託金収入		2,545,000	2,798,000	253,000	
		生活福祉資金事務受託金収入		1,472,000	1,472,000	0	
		老健資金貸付事務受託金収入		15,000	15,000	0	
		臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入		8,000	8,000	0	
		日常生活自立支援事業受託金収入		1,050,000	1,303,000	253,000	
		貸付事業収入		1,100,000	1,100,000	0	
		社会福祉金庫資金償還金収入		1,100,000	1,100,000	0	
		事業収入		4,181,000	4,487,000	306,000	
		利用料収入		1,784,000	2,095,000	311,000	
		在宅ケアサービス利用券収入		1,380,000	1,350,000	△ 30,000	
		天羽老人憩の家利用料収入		120,000	96,000	△ 24,000	
		日常生活自立支援利用料収入		134,000	249,000	115,000	
		報酬費収入		150,000	400,000	250,000	
		賃貸料収入		49,000	54,000	5,000	
		車椅子・歩行器維持費収入		49,000	54,000	5,000	
		福祉バザー事業収入		20,000	20,000	0	
		愛の募金事業収入		2,328,000	2,318,000	△ 10,000	
		負担金収入		260,000	350,000	90,000	
		負担金収入		260,000	350,000	90,000	
		負担金収入		260,000	350,000	90,000	
		介護保険事業収入		9,266,000	9,166,000	△ 100,000	
		居宅介護料収入		1,827,000	2,812,000	985,000	
		介護予防報酬収入		1,827,000	2,812,000	985,000	

		勘 定 科 目	前年度 予算額①	当 初 予算額②	増 減 ②-①
区分	大 中	小			
		居宅介護支援介護料収入	4,778,000	4,240,000	△ 538,000
		居宅介護支援介護料収入	4,424,000	3,979,000	△ 445,000
		介護予防支援介護料収入	231,000	138,000	△ 93,000
		訪問調査委託料	123,000	123,000	0
		介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,627,000	2,022,000	△ 605,000
		事業費収入	2,627,000	2,022,000	△ 605,000
		その他の事業収入	34,000	92,000	58,000
		受託事業収入	34,000	92,000	58,000
		受取利息配当金収入	18,000	18,000	0
		その他の収入	635,000	622,000	△ 13,000
		雑収入	635,000	622,000	△ 13,000
		雑収入	635,000	622,000	△ 13,000
		事業活動収入計 (1)	106,668,000	105,540,000	△ 1,128,000
支出		人件費支出	70,449,000	68,243,000	△ 2,206,000
		役員報酬支出	1,200,000	1,200,000	0
		職員給料支出	32,575,000	30,802,000	△ 1,773,000
		職員賞与支出	10,649,000	10,319,000	△ 330,000
		非常勤職員給与支出	17,108,000	17,206,000	98,000
		選任委員報酬支出	20,000	20,000	0
		法定福利費支出	8,897,000	8,696,000	△ 201,000
		事業費支出	7,456,000	7,904,000	448,000
		給食費支出	10,000	0	△ 10,000
		介護用品費支出	23,000	23,000	0
		保健衛生費支出	41,000	30,000	△ 11,000
		医療費支出	10,000	10,000	0
		水道光熱費支出	607,000	600,000	△ 7,000
		消耗器具備品費支出	583,000	580,000	△ 3,000
		保険料支出	660,000	743,000	83,000
		賃借料支出	1,453,000	1,541,000	88,000
		車輛費支出	1,036,000	770,000	△ 266,000
		実費弁償費支出	283,000	244,000	△ 39,000
		会員配分金支出	1,289,000	1,485,000	196,000
		諸謝金支出	1,088,000	1,453,000	365,000
		手数料支出	159,000	159,000	0
		雑支出	214,000	266,000	52,000
		事務費支出	16,661,000	16,309,000	△ 352,000
		福利厚生費支出	164,000	156,000	△ 8,000
		旅費交通費支出	83,000	87,000	4,000
		研修研究費支出	641,000	341,000	△ 300,000
		事務消耗品費支出	1,509,000	1,312,000	△ 197,000
		印刷製本費支出	355,000	315,000	△ 40,000
		水道光熱費支出	510,000	552,000	42,000
		燃料費支出	58,000	58,000	0
		修繕費支出	573,000	494,000	△ 79,000
		通信運搬費支出	1,356,000	1,514,000	158,000
		会議費支出	80,000	95,000	15,000
		広報費支出	823,000	843,000	20,000
		業務委託費支出	2,414,000	2,532,000	118,000
		手数料支出	241,000	278,000	37,000
		保険料支出	1,445,000	1,186,000	△ 259,000
		賃借料支出	4,792,000	5,118,000	326,000
		租税公課支出	127,000	141,000	14,000
		保守料支出	347,000	436,000	89,000
		渉外費支出	114,000	114,000	0
		諸会費支出	261,000	261,000	0
		実費弁償費支出	460,000	266,000	△ 194,000
		雑支出	308,000	210,000	△ 98,000

勘 定 科 目			前年度	当 初	増 減
区分	大	中 小	予算額①	予算額②	②-①
		貸付事業支出	1,390,000	1,200,000	△ 190,000
		社会福祉金庫資金貸付金支出	1,390,000	1,200,000	△ 190,000
		共同募金配分金事業費	5,502,000	5,400,000	△ 102,000
		歳末たすけあい配分金事業費	5,502,000	5,400,000	△ 102,000
		助成金支出	4,526,000	4,429,000	△ 97,000
		助成金支出	4,526,000	4,429,000	△ 97,000
		地区社協助成金支出	4,226,000	4,129,000	△ 97,000
		音訳テープ作成団体助成金支出	100,000	100,000	0
		ボランティア連絡協議会助成金支出	200,000	200,000	0
		負担金支出	43,000	43,000	0
		負担金支出	43,000	43,000	0
		負担金支出	43,000	43,000	0
		事業活動支出計(2)	106,027,000	103,528,000	△ 2,499,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	641,000	2,012,000	1,371,000
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	1,100,000	1,100,000
		施設整備等補助金収入	0	1,100,000	1,100,000
		施設整備等収入計(4)	0	1,100,000	1,100,000
	支出	固定資産取得支出	3,000,000	1,400,000	△ 1,600,000
		基本財産定期預金繰入支出	3,000,000	0	△ 3,000,000
		車両運搬具取得支出	0	1,400,000	1,400,000
		施設整備等支出(5)	3,000,000	1,400,000	△ 1,600,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,000,000	△ 300,000	2,700,000
	その他の活動による収支	積立資産取崩収入	3,000,000	0	△ 3,000,000
		福祉基金積立資産取崩収入	3,000,000	0	△ 3,000,000
		千葉信用金庫富津支店(定期) 0275467	3,000,000	0	△ 3,000,000
		事業区分間繰入金収入	14,767,000	9,267,000	△ 5,500,000
		事業区分間繰入金収入	14,767,000	9,267,000	△ 5,500,000
		社会福祉事業区分間繰入金収入	9,227,000	3,700,000	△ 5,527,000
		公益事業区分間繰入金収入	5,540,000	5,567,000	27,000
		サービス区分間繰入金収入	1,720,000	1,840,000	120,000
		サービス区分間繰入金収入	1,720,000	1,840,000	120,000
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	1,720,000	1,840,000	120,000
		その他の活動収入計(7)	19,487,000	11,107,000	△ 8,380,000
その他の活動による収支	支出	積立資産支出	10,000	10,000	0
		愛の募金積立基金支出	10,000	10,000	0
		千葉信用金庫富津支店(普通) 7468665	10,000	10,000	0
		事業区分間繰入金支出	14,796,000	9,267,000	△ 5,529,000
		事業区分間繰入金支出	14,796,000	9,267,000	△ 5,529,000
		社会福祉事業区分間繰入金支出	5,569,000	5,567,000	△ 2,000
		公益事業区分間繰入金支出	9,227,000	3,700,000	△ 5,527,000
		サービス区分間繰入金支出	1,720,000	1,840,000	120,000
		サービス区分間繰入金支出	1,720,000	1,840,000	120,000
		地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	913,000	851,000	△ 62,000
		日常生活自立支援事業サービス区分間繰入金支出	0	170,000	170,000
		ボランティア活動促進事業サービス区分間繰入金支出	225,000	225,000	0
		貸付金事業サービス区分間繰入金支出	582,000	594,000	12,000
		その他の活動による支出	3,319,000	3,215,000	△ 104,000
		退職手当積立基金預け金支出	3,319,000	3,200,000	△ 119,000
		リサイクル料預け金支出	0	15,000	15,000
		その他の活動支出計(8)	19,845,000	14,332,000	△ 5,513,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 358,000	△ 3,225,000	△ 2,867,000
		予備費支出(10)	9,813,000	4,789,000	△ 5,024,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(8)+(9)-(10)	△ 12,530,000	△ 6,302,000	6,228,000
		前期末支払資金残高(12)	7,030,000	6,302,000	△ 728,000
		当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 5,500,000	0	5,500,000

平成30年度
富津市社会福祉協議会
社会福祉事業区分予算書

社会福祉法人
富津市社会福祉協議会

平成30年度 社会福祉法人富津市社会福祉協議会

社会福祉事業区分予算書

収 入 一 金 69,700,000円 也 (本年度予算額)

一 金 78,910,000円 也 (前年度予算額)

支 出 一 金 69,700,000円 也 (本年度予算額)

一 金 78,910,000円 也 (前年度予算額)

収入支出差引残高なし

社会福祉法人

富津市社会福祉協議会

会長 神 子 勇

資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

事業区分 社会福祉事業

単位:円

区分	勘 定 科 目			前年度 予算額①	当 初 予算額②	増 減 ②-①	
	大	中	小				
事業活動による収支	収入	会費収入		7,782,000	7,813,000	31,000	
		一般会費収入		6,840,000	6,843,000	3,000	
		特別会費収入		82,000	90,000	8,000	
		法人会費収入		860,000	880,000	20,000	
		寄附金収入		427,000	253,000	△ 174,000	
		寄附金収入		427,000	0	△ 427,000	
		経常経費寄附金収入		0	253,000	253,000	
		経常経費補助金収入		36,677,000	36,442,000	△ 235,000	
		市区町村補助金収入		26,000,000	26,000,000	0	
		社会福祉協議会補助金収入		26,000,000	26,000,000	0	
		共同募金配分金収入		10,578,000	10,343,000	△ 235,000	
		一般募金配分金収入		5,178,000	4,943,000	△ 235,000	
		歳末たすけあい配分金収入		5,400,000	5,400,000	0	
		助成金収入		99,000	99,000	0	
		地域ぐるみ振興基金助成金収入		99,000	99,000	0	
		受託金収入		5,262,000	4,769,000	△ 493,000	
		市区町村受託金収入		2,717,000	1,971,000	△ 746,000	
		天羽老人憩の家管理費受託金収入		2,021,000	1,971,000	△ 50,000	
		生活支援コーディネーター業務受託金収入		696,000	0	△ 696,000	
		都道府県社協受託金収入		2,545,000	2,798,000	253,000	
		生活福祉資金事務受託金収入		1,472,000	1,472,000	0	
		老障資金貸付事務受託金収入		15,000	15,000	0	
		臨時特例つなぎ資金貸付事務受託金収入		8,000	8,000	0	
		日常生活自立支援事業受託金収入		1,050,000	1,303,000	253,000	
		貸付事業収入		1,100,000	1,100,000	0	
		社会福祉金庫資金償還金収入		1,100,000	1,100,000	0	
		事業収入		4,031,000	4,087,000	56,000	
		利用料収入		1,634,000	1,695,000	61,000	
		在宅ケアサービス利用券収入		1,380,000	1,350,000	△ 30,000	
		天羽老人憩の家利用料収入		120,000	96,000	△ 24,000	
		日常生活自立支援利用料収入		134,000	249,000	115,000	
		賃貸料収入		49,000	54,000	5,000	
		車椅子・歩行器維持費収入		49,000	54,000	5,000	
		福祉バザー事業収入		20,000	20,000	0	
		愛の募金事業収入		2,328,000	2,318,000	△ 10,000	
		負担金収入		200,000	290,000	90,000	
		負担金収入		200,000	290,000	90,000	
		負担金収入		200,000	290,000	90,000	
		受取利息配当金収入		18,000	18,000	0	
		その他の収入		624,000	611,000	△ 13,000	
		雑収入		624,000	611,000	△ 13,000	
		雑収入		624,000	611,000	△ 13,000	
		事業活動収入計(1)		56,121,000	55,983,000	△ 738,000	

区分	勘 定 科 目			前年度 予算額①	当 初 予算額②	増 減 ②-①	
	大	中	小				
支出			人件費支出	35,296,000	32,562,000	△ 2,734,000	
			役員報酬支出	1,200,000	1,200,000	0	
			職員給料支出	20,204,000	17,055,000	△ 3,149,000	
			職員賞与支出	6,178,000	5,700,000	△ 478,000	
			非常勤職員給与支出	3,327,000	4,599,000	1,272,000	
			選任委員報酬支出	20,000	20,000	0	
			法定福利費支出	4,367,000	3,988,000	△ 379,000	
			事業費支出	5,114,000	5,540,000	426,000	
			介護用品費支出	7,000	7,000	0	
			水道光熱費支出	607,000	600,000	△ 7,000	
			消耗器具備品費支出	493,000	500,000	7,000	
			保険料支出	407,000	415,000	8,000	
			賃借料支出	441,000	441,000	0	
			車輛費支出	420,000	354,000	△ 66,000	
			実費弁償費支出	75,000	166,000	91,000	
			会員配分金支出	1,289,000	1,275,000	△ 14,000	
			諸謝金支出	1,038,000	1,393,000	355,000	
			手数料支出	159,000	159,000	0	
			雑支出	178,000	230,000	52,000	
			事務費支出	7,163,000	6,741,000	△ 422,000	
			福利厚生費支出	67,000	57,000	△ 10,000	
			旅費交通費支出	24,000	24,000	0	
			研修研究費支出	295,000	257,000	△ 38,000	
			事務消耗品費支出	609,000	653,000	44,000	
			印刷製本費支出	295,000	273,000	△ 22,000	
			燃料費支出	5,000	5,000	0	
			修繕費支出	523,000	444,000	△ 79,000	
			通信運搬費支出	735,000	706,000	△ 29,000	
			会議費支出	80,000	95,000	15,000	
			広報費支出	656,000	741,000	85,000	
			手数料支出	87,000	119,000	32,000	
			保険料支出	1,019,000	960,000	△ 59,000	
			賃借料支出	1,430,000	1,296,000	△ 134,000	
			租税公課支出	90,000	92,000	2,000	
			保守料支出	271,000	334,000	63,000	
			渉外費支出	114,000	114,000	0	
			諸会費支出	195,000	195,000	0	
			実費弁償費支出	460,000	266,000	△ 194,000	
			雑支出	208,000	110,000	△ 98,000	
			貸付事業支出	1,390,000	1,200,000	△ 190,000	
			社会福祉金庫資金貸付金支出	1,390,000	1,200,000	△ 190,000	
			共同募金配分金事業費	5,502,000	5,400,000	△ 102,000	
			歳末たすけあい配分金事業費	5,502,000	5,400,000	△ 102,000	
			助成金支出	4,526,000	4,429,000	△ 97,000	
			助成金支出	4,526,000	4,429,000	△ 97,000	
			地区社協助成金支出	4,226,000	4,129,000	△ 97,000	
			音訳テープ作成団体助成金支出	100,000	100,000	0	
			ボランティア連絡協議会助成金支出	200,000	200,000	0	
			負担金支出	33,000	33,000	0	
			負担金支出	33,000	33,000	0	
			負担金支出	33,000	33,000	0	
			事業活動支出計(2)	59,024,000	55,905,000	△ 3,119,000	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,903,000	△ 522,000	2,381,000	

勘 定 科 目			前年度	当 初	増 減	
区分	大	中 小	予算額①	予算額②	②-①	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	1,100,000	1,100,000	
		施設整備等補助金収入	0	1,100,000	1,100,000	
		施設整備等収入計(4)	0	1,100,000	1,100,000	
	支出	固定資産取得支出	3,000,000	1,400,000	△ 1,600,000	
		基本財産定期預金繰入支出	3,000,000	0	△ 3,000,000	
		車両運搬具取得支出	0	1,400,000	1,400,000	
		施設整備等支出(5)	3,000,000	1,400,000	△ 1,600,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,000,000	△ 300,000	2,700,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	3,000,000	0	△ 3,000,000	
		福祉基金積立資産取崩収入	3,000,000	0	△ 3,000,000	
		千葉信用金庫富津支店(定期) 0275467	3,000,000	0	△ 3,000,000	
		事業区分間繰入金収入	5,540,000	5,567,000	27,000	
		事業区分間繰入金収入	5,540,000	5,567,000	27,000	
		公益事業区分間繰入金収入	5,540,000	5,567,000	27,000	
		サービス区分間繰入金収入	1,720,000	1,840,000	120,000	
		サービス区分間繰入金収入	1,720,000	1,840,000	120,000	
		法人運営事業サービス区分間繰入金収入	1,720,000	1,840,000	120,000	
		その他の活動収入計(7)	10,260,000	7,407,000	△ 2,853,000	
	支出	積立資産支出	10,000	10,000	0	
		愛の募金積立基金支出	10,000	10,000	0	
		千葉信用金庫富津支店(普通) 7468665	10,000	10,000	0	
		事業区分間繰入金支出	9,227,000	3,700,000	△ 5,527,000	
		事業区分間繰入金支出	9,227,000	3,700,000	△ 5,527,000	
		公益事業区分間繰入金支出	9,227,000	3,700,000	△ 5,527,000	
		サービス区分間繰入金支出	1,720,000	1,840,000	120,000	
		サービス区分間繰入金支出	1,720,000	1,840,000	120,000	
		地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	913,000	851,000	△ 62,000	
		日常生活自立支援事業サービス区分間繰入金支出	0	170,000	170,000	
		ボランティア活動促進事業サービス区分間繰入金支出	225,000	225,000	0	
		貸付金事業サービス区分間繰入金支出	582,000	594,000	12,000	
		その他の活動による支出	3,319,000	3,215,000	△ 104,000	
		退職手当積立基金預け金支出	3,319,000	3,200,000	△ 119,000	
		リサイクル料預け金支出	0	15,000	15,000	
		その他の活動支出計(8)	14,276,000	8,765,000	△ 5,511,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,016,000	△ 1,358,000	2,658,000	
		予備費支出(10)	2,610,000	3,630,000	1,020,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,529,000	△ 5,810,000	6,719,000	
		前期末支払資金残高(12)	7,029,000	5,810,000	△ 1,219,000	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 5,500,000	0	5,500,000	

平成30年度
富津市社会福祉協議会
公益事業区分予算書

社会福祉法人
富津市社会福祉協議会

平成30年度 社会福祉法人富津市社会福祉協議会

公益事業区分予算書

収 入 一 金 54,349,000円 也 (本年度予算額)

一 金 59,775,000円 也 (前年度予算額)

支 出 一 金 54,349,000円 也 (本年度予算額)

一 金 59,775,000円 也 (前年度予算額)

収入支出差引残高なし

社会福祉法人

富津市社会福祉協議会

会長 神 子 勇

事業区分別 資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

事業区分 公益事業

単位:円

勘 定 科 目			前年度	当 初	増 減				
区分	大	中 小	予算額①	予算額②	②-①				
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		0	0	0			
		助成金収入	0	0	0				
			成年後見支援センター事業助成金収入	0	0	0			
		受託金収入		41,060,000	40,520,000	△ 540,000			
		市区町村受託金収入		41,060,000	40,520,000	△ 540,000			
		富津市ファミリー・ヘルパー事業受託金収入	2,760,000	2,970,000	210,000				
			地域包括支援センター受託金収入		23,700,000	23,700,000	0		
			生活困窮者自立相談支援事業及び被保護者就労支援事業受託金収入		14,600,000	13,850,000	△ 750,000		
		事業収入		150,000	400,000	250,000			
		利用料収入	150,000	400,000	250,000				
			報酬費収入	150,000	400,000	250,000			
		負担金収入		60,000	60,000	0			
		負担金収入	60,000	60,000	0				
			負担金収入	60,000	60,000	0			
		介護保険事業収入		9,266,000	9,166,000	△ 100,000			
		居宅介護料収入	1,827,000	2,812,000	985,000				
			介護予防報酬収入	1,827,000	2,812,000	985,000			
		居宅介護支援介護料収入		4,778,000	4,240,000	△ 538,000			
		居宅介護支援介護料収入	4,424,000	3,979,000	△ 445,000				
			介護予防支援介護料収入	231,000	138,000	△ 93,000			
		訪問調査委託料		123,000	123,000	0			
		介護予防・日常生活支援総合事業収入		2,627,000	2,022,000	△ 605,000			
		事業費収入		2,627,000	2,022,000	△ 605,000			
		その他の事業収入		34,000	92,000	58,000			
		受託事業収入		34,000	92,000	58,000			
		その他の収入		11,000	11,000	0			
		雑収入		11,000	11,000	0			
		雑収入		11,000	11,000	0			
		事業活動収入計（1）			50,547,000	50,157,000	△ 390,000		
		支出		人件費支出		35,153,000	35,681,000	528,000	
				職員給料支出	12,371,000	13,747,000	1,376,000		
					職員賞与支出	4,471,000	4,619,000	148,000	
				非常勤職員給与と支出		13,781,000	12,607,000	△ 1,174,000	
				法定福利費支出		4,530,000	4,708,000	178,000	
				事業費支出		2,342,000	2,364,000	22,000	
				給食費支出		10,000	0	△ 10,000	
				介護用品費支出		16,000	16,000	0	
保健衛生費支出				41,000	30,000	△ 11,000			
医療費支出				10,000	10,000	0			
消耗器具備品費支出				90,000	80,000	△ 10,000			
保険料支出				253,000	328,000	75,000			
賃借料支出				1,012,000	1,100,000	88,000			
車輛費支出				616,000	416,000	△ 200,000			

勘 定 科 目				前年度	当 初	増 減			
区分	大	中	小	予算額①	予算額②	②-①			
			実費弁償費支出	208,000	78,000	△ 130,000			
			諸謝金支出	50,000	60,000	10,000			
			雑支出	36,000	36,000	0			
			事務費支出	9,498,000	9,568,000	70,000			
			福利厚生費支出	97,000	99,000	2,000			
			旅費交通費支出	59,000	63,000	4,000			
			研修研究費支出	346,000	84,000	△ 262,000			
			事務消耗品費支出	900,000	659,000	△ 241,000			
			印刷製本費支出	60,000	42,000	△ 18,000			
			水道光熱費支出	510,000	552,000	42,000			
			燃料費支出	53,000	53,000	0			
			修繕費支出	50,000	50,000	0			
			通信運搬費支出	621,000	808,000	187,000			
			広報費支出	167,000	102,000	△ 65,000			
			業務委託費支出	2,414,000	2,532,000	118,000			
			手数料支出	154,000	159,000	5,000			
			保険料支出	426,000	226,000	△ 200,000			
			賃借料支出	3,362,000	3,822,000	460,000			
			租税公課支出	37,000	49,000	12,000			
			保守料支出	76,000	102,000	26,000			
			諸会費支出	66,000	66,000	0			
			雑支出	100,000	100,000	0			
			負担金支出	10,000	10,000	0			
			負担金支出	10,000	10,000	0			
			負担金支出	10,000	10,000	0			
			事業活動支出計(2)	47,003,000	47,623,000	620,000			
			事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	3,544,000	2,534,000	△ 1,010,000			
			施設整備等 による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	
					施設整備等寄附金収入	0	0	0	
					施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	設備資金借入金元金償還金支出	0			0	0			
	固定資産取得支出	0			0	0			
施設整備等支出(5)	0	0	0						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0						
その他の活動 による収支	収入	事業区分間繰入金収入	9,227,000	3,700,000	△ 5,527,000				
		事業区分間繰入金収入	9,227,000	3,700,000	△ 5,527,000				
		社会福祉事業区分間繰入金収入	9,227,000	3,700,000	△ 5,527,000				
	その他の活動収入計(7)	9,227,000	3,700,000	△ 5,527,000					
	支出	事業区分間繰入金支出	5,569,000	5,567,000	△ 2,000				
		事業区分間繰入金支出	5,569,000	5,567,000	△ 2,000				
		社会福祉事業区分間繰入金支出	5,569,000	5,567,000	△ 2,000				
		その他の活動による支出	0	0	0				
		退職手当積立基金預け金支出	0	0	0				
	その他の活動支出計(8)	5,569,000	5,567,000	△ 2,000					
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,658,000	△ 1,867,000	△ 5,525,000					
	予備費支出(10)	7,203,000	1,159,000	△ 6,044,000					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,000	△ 492,000	△ 491,000						
前期末支払資金残高(12)	1,000	492,000	491,000						
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0						